

NGO・行政・地域国際化協会・ 専門機関の連携が成功を生む ～よこはまCプラットフォーム～

よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム運営委員会運営委員長
(特活) 横浜NGO連絡会理事長 小俣 典之

はじめに

船が行き交う横浜港からほのかに海の香りが漂う「よこはま国際フェスタ2010」(注1)の会場、「象の鼻パーク」は、秋晴れにも恵まれて当初予想を大きく上回る54,000人(2日間合計)の来場者で賑わいました。参加団体による活動報告や世界の料理コーナー、MDGs(国連のミレニアム開発目標)や多文化共生を知る種々の企画などを通して多くの方々に国際協力・国際交流に触れて理解を増していただけたことは、イベントとして大成功でした。

リユース食器を全面的に導入してエコの取り組みをしたり、市民ボランティアのチームである「e-vo」(イーボ、国際協力イベントボランティア)の皆さんの活躍もありました。会場のインターネットライブ中継や、船会社との連携により国際交流をテーマに横浜港を周遊する特別クルーズ船を運航するなど他分野のNPOや企業と連携した横浜らしい新たな試みも多数ありました。



よこはま国際フェスタ2010(会場全景)

こうした中、イベントの成功の背景にNGOと行政や地域国際化協会、専門機関との連携があったことに本稿では着目したいと思います。例えば、給水設備のない会場に横浜市水道局が給水車を派遣してくれたことにより、イベントに欠かせない食販の実施を実現することができました。横浜市資源循環局とその外郭団体である横浜市資源循環公社は、おのこのゴミ分別と減量を学びながら楽しめるアトラクション企画とリユース食器導入のノウハウ提供と洗浄システムの稼働協力をしてくれました。会場である「象の鼻パーク」の管理者である横浜市港湾局からも様々な助言をいただきました。

他にも沢山の連携事例がありますが、これらの連携事例を生み出す推進エンジンになったのは、このイベントの主催団体である「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」です。行政や地域国際化協会などがNGOと共に構成するこのプラットフォームの特徴や連携の枠組みを以下に紹介します。

(注1) よこはま国際フェスタ2010

- ・日時：2010年10月16日(土)、17日(日)
両日とも10:30～17:30
- ・会場：象の鼻パーク および 波止場会館
- ・主催：よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム
運営委員会
構成団体：(特活) 横浜NGO連絡会、財団法人横浜市国際交流協会、JICA横浜、AOTS
横浜研修センター、横浜市国際政策室、
(特活) 教育支援協会[事務局](特活)
横浜NGO連絡会
- ・来場者数：54,000人(2日間合計)
- ・参加団体数：101団体(NGO/NPO76団体、行政6団体、
国際機関8団体、学校4校5団体、企業6社)

よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム (愛称:よこはまCプラット)

1. プラットフォーム「よこはまCプラット」構築の経緯

このプラットフォームの成り立ちは、「よこはま国際フェスタ」の歴史と深い関係があります。1997年に開催された「横浜国際協力NGO祭」を端緒とし、翌1998年から2004年までNGOから派遣される代表者で構成される実行委員会と(財)横浜市国際交流協会が共催して「横浜国際協力まつり」を開催しました。2001年にはこの実行委員会で構築されたNGO相互の顔の見える関係を礎に、神奈川初のネットワークNGOとして「(特活)横浜NGO連絡会」(注2)が設立されました。

2005年、国際協力NGOに加え、文化交流や異文化理解などの活動を行う国際交流系のNPO、学校、企業などを参加団体に加え規模を拡大しました。催事名も「横浜国際フェスタ」に、主催団体も「横浜国際フェスタ組織委員会」と改変し、2009年までの5年間、パシフィコ横浜で毎年開催しました。内容的にも年々充実し、横浜の国際分野の恒例行事としてすっかり定着してきました。その一方で、経済状況の悪化など厳しい財政事情を背景に、事業予算を大幅に削減しながらもさらに一歩進んだ新しい取り組みが、主催団体に求められるようになってきました。

2. プラットフォーム「よこはまCプラット」の誕生

そこで誕生したのが、「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」でした。今までの「横浜国際フェスタ」で構築したNGO、地域国際化協会、行政、JICAなど専門機関相互の顔の見える関係を活かしながら、今までの「単一イベントの開催準備」という関係性を超えた恒常的なネットワークとして発展させようとの大胆な試みです。愛称の「よこはまCプラット」の「C」は、国際協力・国際交流を推進する「5つのC」(Cooperation/Collaboration/Communication/Contribution/Creation)に由来しています。初年度の2010年度は、今回の「よこはま国際フェスタ」に加え、「よこはま国際フォーラム」(2011年2月開催)、「よこはま国際協力・国際交流ポータルサイト」(インターネット情報サイト、通年)の実施を計画しています。このうち、「よこはま国際



よこはま国際フェスタ2010 (JICA横浜ブース)

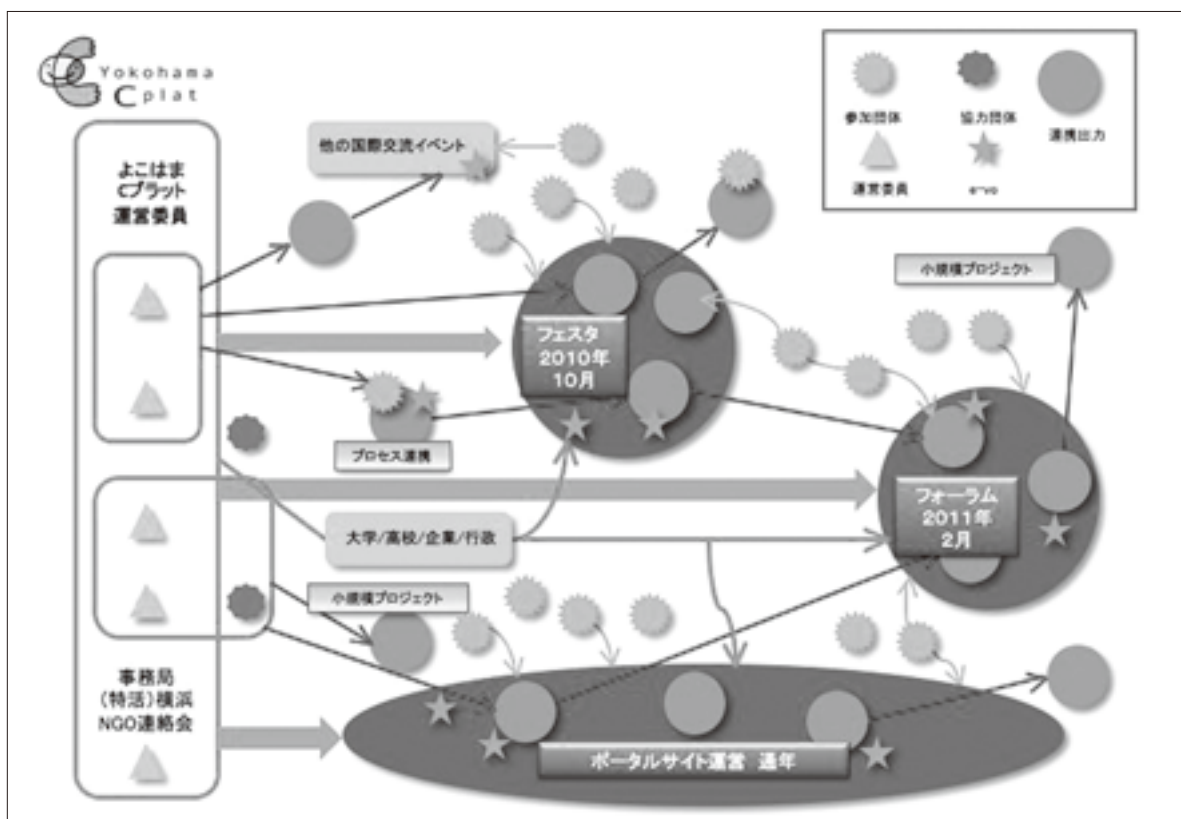
フェスタ」と「よこはま国際協力・国際交流ポータルサイト」は(財)自治体国際化協会の地域国際化協会等先導的施策支援事業(注3)に選ばれ助成を受けています。

また、2009年度まで開催された「横浜国際フェスタ」では(財)横浜市国際交流協会が組織委員会の事務局を担ってきましたが、プラットフォームに移行した2010年度からは、(特活)横浜NGO連絡会が総合的な事務局を担うこととなりました。行政や地域国際化協会、JICAなど公的機関のプロフェッショナル組織同士が構築するネットワークの事務局を、まだ脆弱な運営基盤に立つ(特活)横浜NGO連絡会が担うこととなったのは、市民社会の発展が背景にあるといえますし、同時にNGOに責任ある業務を委ねる判断をする進取の気性が「横浜」にあったのだと思います。

3. プラットフォーム「よこはまCプラット」の事業コンセプト

目標は、国際協力・国際交流に携わる立場の違うセクターが、プラットフォームを媒介に相互連携をして、国際協力・国際交流の推進と地域課題の解決を図っていくことです。それぞれの組織が得意分野や独自のアプローチ方法を活かし、同時に不足部分を補完し合うことにより、総体としてより大きな運動力や潮流が創出されることが期待されます。例えば、NGOの機動性と先進性が行政と連携することにより、事業の社会的信用度をより高め、市民や企業などの協力をより集めやすくなることができます。また、行政の担当部局がプラットフォームに参加していることにより、他の部局への協力要請や連携構築、公的メディアの利用などを飛躍的にスムーズにします。

よこはま C プラット イメージ図



国際協力専門機関であるJICAは、ODAの実施機関としてNGOとの連携スキームを持っていますが、地域密着型のNGOが得意とする地域情報や草の根の活動スタイルは、JICA地方センターの地域連携策にとっても有意義であり、NGOにとってもJICAとの連携は多様なメリットを生み出します。

連携のイメージをもう少し見て行きましょう（図参照）。単一イベントである国際協力イベントの準備のみではなく、年間を通じた連携を構築して複合的な事業展開を図ることにより、より大きな効果を効率的に得ることを狙っています。まず、プラットフォームの構成団体である運営委員団体間には、プラットフォーム運営委員会事務局会議（月1回開催）に職員を派遣することより、お互いの顔の見える関係が構築されます。おのおのの組織は、立場や活動目的が異なりますが、地域の国際協力・国際交流の推進という観点で連携できることを事業を通じて模索します。フェスタの開催という明確な目標に向けて進む中では、運営委員団体相互の連携に加えて、フェスタの参加団体や市民ボランティアと運営委員団体との連携なども生まれてきます。イベント準備と

いうプロセスの中で生まれた連携の形（プロセス連携）をフェスタの中で連携企画として活かし、さらにフェスタが終わってもポータルサイトやフォーラムなど次の事業展開の中で継続的に発展させることが可能となります。定まった事業としての連携と同時に派生的に生まれてくる連携の形が、地域の国際協力・国際交流の推進に創造力と活力を生み出すと考えています。連携という化学反応を起こすための触媒にプラットフォームがなることが重要です。

【プラットフォームから生まれた連携事例】

具体的な事例として、運営委員団体と市民ボランティアの連携事例を紹介したいと思います。時代に即した情報発信を目標にインターネットを活用した動画による情報発信とフェスタ会場のライブ中継を実施することを計画しました。今までお付き合いがなかった市民メディア関係のNPOである横浜市民放送局／ポートサイドステーションとの連携がまずTwitterの利用を通して生まれました。早速、動画の活用について、この専門NPOが講師役となり、「e-vo」とNGO/NPO向けの研修会が開かれると、市民ボランティアが「情報チーム」を作りました。そ



よこはま国際フェスタ2010（インターネット中継スタジオ）

して動画による広報の試みの一環として運営委員会の構成団体の一つである財海外技術者研修協会（AOTS）横浜研修センターを訪問、インタビュー形式の団体紹介番組を作成してプラットフォームのポータルサイトで公開しました。この「情報チーム」は、フェスタ当日には会場内取材し、インターネットライブ中継を実施し、また、テント内に仮設スタジオを設置して参加団体に国際協力・国際交流の活動について語ってもらうトーク番組を放送しました。さらにフェスタ後には、「e-vo」のボランティア内にフットサルが大好きな人たちが集まるグループ、「FC e-vo」が生まれ、取材を通じて連携したAOTS横浜研修センターの海外研修生とフットサルの試合を通じた国際交流を開始しました。その成果などがプラットフォームの次の事業であるフォーラムで発表される予定です。プラットフォームを触媒に運営委員会の構成団体、市民ボランティア、国際協力・交流以外の他分野のNPO間の連携が連鎖的に起こった事例といえます。

これらの事例は、まだまだ端緒についたばかりで発展途上ではありますが、今後の展開が楽しみです。

（注2）（特活）横浜NGO連絡会：2001年に設立した横浜・神奈川を拠点に活動する国際協力NGOのネットワーク組織。国際協力分野の中間支援組織として国際協力の普及、NGOの組織協会、市民ボランティアの育成などに取り組んでいます。国際協力に関わる多岐にわたる相談を受ける外務省NGO相談員のほか、「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」、「かながわ復興支援ネットワーク」などの事務局を務めています。また、横浜市共創推進事業本部と連携してオークション収入を基金として先駆的で優良な活動を展開するNGOを選考し配分する事業である「よこはま国際協

力チャリティオークション・ハマオク」も開催しています。
（注3）地域国際化協会等先導的施策支援事業：地域国際化協会のほか、今後の活動が期待される市区町村の民間国際交流組織の実施する地域の国際化に資する先導的な事業に対する財自治体国際化協会の助成制度。

国際協力・国際交流を推進するプラットフォーム創り

プラットフォーム構築の前提として、当該地域で活動するNGOのネットワークが形成されていること、または、それに類する公共的な役割を果たすことができるNGOが存在することが重要です。このネットワークが未形成の地域にあっては、行政や地域国際化協会などが、NGOのネットワーク形成の触媒となれる可能性があります。その際に行政や地域国際化協会の業務占有度が過度に高かったり、脆弱なNGOの体制に対して過保護になり過ぎると、NGOのネットワークの自立を阻害することになります。単独NGOの事業のみに有利になるのではなく、その地域全体のNGOが共通的にメリットを享受し、個々の団体が組織強化できることが必要です。また、NGOのみにメリットがあるのではなく、行政、関係機関の目標と合致した事業を形成することが必要です。逆に行政側のみにメリットがあったり、旧態依然とした価値観や手法の押しつけでは、NGOとの連携は難しくなります。

こうしたバランス感覚は、地域イベントなど比較的取り組みやすい事業における経験共有を通して、NGO、行政、関係機関相互に一定の信頼関係が構築されて初めて醸成されるものです。お互いの業務の特性を理解しながら「共通の目標」に向かって連携することが大切です。また、組織間連携の先鋒に立つのは、「担当者」という人格を持つ「人」そのものですので、その人のコーディネート能力とバランス感覚がとても重要だと感じています。

「よこはまCプラットフォーム」はまだ生まれたばかりですが、プラットフォームという構造の持つポテンシャルはさらに高まっていくと考えています。立場の違うセクター、組織同士が相互に刺激し合い尊重し合いながら長い航路を一緒に粘り強く進むことにより、国際協力・国際交流の文化を創っていきたいと思います。